



## 2026年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社 カノークス  
コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小河正直

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 花田寛之

TEL 052-564-3511

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	118,430	8.8	1,852	3.6	2,278	0.0	1,617	2.0
2025年3月期第3四半期	129,899	1.5	1,920	0.9	2,278	2.8	1,586	3.4

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,866百万円 ( 22.5%) 2025年3月期第3四半期 2,409百万円 ( 21.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	169.93	
2025年3月期第3四半期	175.18	

1株当たり四半期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。なお、自己株式に「株式需給緩衝信託®」が保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第3四半期	82,786	33,149	40.0	3,425.67
2025年3月期	87,729	31,695	36.1	3,388.51

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 33,149百万円 2025年3月期 31,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		48.00		54.00	102.00
2026年3月期		52.00			
2026年3月期(予想)				52.00	104.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,766	2.5	2,665	6.1	2,910	1.9	2,015	1.4	210.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	11,103,500 株	2025年3月期	11,103,500 株
期末自己株式数	2026年3月期3Q	1,426,607 株	2025年3月期	1,749,717 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	9,518,902 株	2025年3月期3Q	9,054,983 株

注) 期末自己株式数には、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式 (2026年3月期 3Q 128,200株、2025年3月期 424,500株) が含まれております。また、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式を期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております (2026年3月期 3Q 266,230株、2025年3月期 3Q 531,500株)。

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2026年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、「株式需給緩衝信託<sup>®</sup>」が保有する当社株式が、2026年3月末には全て処分されているものと見込んで算出しております。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(追加情報) .....	5
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	5
(セグメント情報等の注記) .....	5

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、慢性的な人手不足等から雇用・所得環境に改善化がみられたことや、政府の経済対策等により緩やかな回復基調で推移をしました。一方で、インバウンド需要の恩恵を背景に非製造業では収益が増加しましたが、原材料・資源価格の高止まりや人件費の高騰に加えて、米国の関税政策の影響が輸出関連企業を中心に収益の下振れ懸念の要因となっております。ウクライナや中東の不安定な国際情勢の長期化など、依然として景気の先行きに不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、主要な取引先である自動車産業においては、米国の関税政策の影響を受け、先々の見通しが不透明ではあるものの、足下は安定した自動車生産が続いております。建材・住宅関連分野においては、受注は底堅くある一方で、資材高騰や人手不足の影響による建設計画の見直しや工期遅れなどが発生しております。

このような環境下、当社グループは各取引先に対し顧客ニーズを的確に捉えながらサプライチェーンとしての機能をしっかりと果たし、自社におけるコスト圧縮努力と、付加価値のあるサービス提供を行うことで着実な収益維持向上に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,184億30百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は18億52百万円（同3.6%減）、経常利益は22億78百万円（前年同期並み）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億17百万円（同2.0%増）となりました。

### (2) 当四半期の財政状態の概況

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は626億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億52百万円減少しました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の減少29億70百万円、商品の減少22億75百万円によるものであります。固定資産は201億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億12百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇による増加5億90百万円によるものであります。

この結果、総資産は827億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億42百万円減少しました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は383億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億88百万円減少しました。これは主に仕入債務（電子記録債務、買掛金）の減少33億95百万円、短期借入金の減少17億円、1年内返済予定の長期借入金の減少12億33百万円によるものであります。また、固定負債は113億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億91百万円増加しました。これは主に長期借入金の増加2億75百万円によるものであります。

この結果、負債は496億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億96百万円減少しました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は331億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億54百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上16億17百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は40.0%（前連結会計年度末は36.1%）となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想及び配当予想につきましては、2025年4月25日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想及び配当予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,225,728	4,536,882
受取手形及び売掛金	25,503,597	20,635,064
電子記録債権	16,378,206	18,275,947
商品	21,177,890	18,901,917
その他	219,433	302,466
貸倒引当金	△4,193	△3,897
流動資産合計	68,500,662	62,648,380
固定資産		
有形固定資産	5,932,537	6,393,458
無形固定資産	33,448	25,031
投資その他の資産		
投資有価証券	12,038,450	12,628,499
その他	1,209,753	1,079,545
貸倒引当金	△7,294	△7,294
投資その他の資産合計	13,240,909	13,700,750
固定資産合計	19,206,896	20,119,239
繰延資産	21,560	19,040
資産合計	87,729,119	82,786,660
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	3,030,790	3,644,999
買掛金	15,458,533	11,448,590
短期借入金	22,900,000	21,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1,966,392	732,992
未払法人税等	435,616	213,709
賞与引当金	288,077	149,479
その他	1,143,217	944,663
流動負債合計	45,222,627	38,334,433
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	5,800,014	6,075,020
その他	4,011,055	4,227,373
固定負債合計	10,811,069	11,302,393
負債合計	56,033,697	49,636,826
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	21,008,903	21,506,212
自己株式	△2,041,644	△1,333,598
株主資本合計	23,079,858	24,285,213
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,202,411	7,589,278
土地再評価差額金	961,915	961,915
退職給付に係る調整累計額	451,235	313,426
その他の包括利益累計額合計	8,615,562	8,864,620
純資産合計	31,695,421	33,149,833
負債純資産合計	87,729,119	82,786,660

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	129,899,037	118,430,477
売上原価	123,664,459	111,888,756
売上総利益	6,234,578	6,541,721
販売費及び一般管理費	4,313,836	4,689,496
営業利益	1,920,741	1,852,225
営業外収益		
受取利息	140	3,204
受取配当金	316,800	371,162
仕入割引	131,768	186,690
持分法による投資利益	13,062	28,688
受取賃貸料	87,054	93,092
雑収入	24,830	14,852
営業外収益合計	573,656	697,690
営業外費用		
支払利息	130,271	190,426
支払手数料	23,062	19,726
賃貸費用	48,296	49,091
雑損失	14,179	11,923
営業外費用合計	215,810	271,168
経常利益	2,278,587	2,278,746
特別利益		
投資有価証券売却益	—	21,779
特別利益合計	—	21,779
税金等調整前四半期純利益	2,278,587	2,300,525
法人税、住民税及び事業税	615,521	637,239
法人税等調整額	76,815	45,766
法人税等合計	692,336	683,006
四半期純利益	1,586,250	1,617,518
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,586,250	1,617,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887,829	385,276
退職給付に係る調整額	△63,822	△137,809
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,157	1,590
その他の包括利益合計	822,849	249,057
四半期包括利益	2,409,100	1,866,576
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,409,100	1,866,576
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(当社のコーポレート・ガバナンス強化及び流通株式比率の向上を目的とする株式需給緩衝信託<sup>®</sup>の設定)

当社の大株主である事業会社が保有する当社株式の一部について売却意向に伴い、一時的にまとまった数量の株式が市場へ放出された場合における当社株式の短期的な需給悪化、及び株価への影響を勘案し、当社としてそれらの影響を可能な限り軽減することに加え、当社株式価値の維持向上を図りながら、流通株式比率の円滑な向上を実現していくため、株式需給緩衝信託<sup>®</sup>（以下「本信託」という。）により、大株主である事業会社が保有する当社株式の一部を取得し、市場への売却を実施しております。

本信託は、当社が拠出する資金を原資として東京証券取引所の終値取引（ToSTNeT-2）により当社株式を取得し、その後、信託期間の内に当社株式を市場に売却し、売却代金をあらかじめ定めるタイミングで定期的に当社へ分配するものであり、当社を受益者とする自益信託であります。

従いまして、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 2015年3月26日）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第2号 2024年3月22日）に従い、「自己株式」として会計処理しております。

本信託により、当社株式1,000,000株を2,318,000千円で取得した後、当第3四半期連結会計期間末までに871,800株を市場で売却し、自己株式が2,020,832千円減少いたしました。このうち、当第3四半期連結累計期間に296,300株を市場で売却し、自己株式が686,823千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表における自己株式のうち、本信託によるものは、297,167千円となっております。

なお、本信託が保有する当社株式については、「自己株式」として会計処理しているため、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	233,463千円	240,390千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。